

予算決算委員会追加資料（令和7年度決算）

No	項 目	担当課	ページ
1	令和7年9月定例会議における令和6年度予算決算委員会委員長報告に対する対応	財政課	2～4
2	地方債残高における交付税措置		5
3	各会計への繰出金一覧及び交付税措置の状況		6
4	基金充当事業一覧		7
5	会計年度任用職員の部署別人数及び障がい者の雇用状況	人事課	8・9
6	令和7年度 公有財産払下げ・普通財産貸付状況	財政課	10・11
7	財産（土地）の増減について		12
8	財産（建物）の増減について		13
9	普通財産（土地）		14～16
10	普通財産（建物）		17
11	土地開発基金の状況		18
12	個人市民税所得階層別課税状況	税務課	19
13	法人市民税階層別課税状況		20
14	市税の滞納繰越額及び滞納者数の推移		21
15	不納欠損処分事由別内訳		22
16	令和7年度 決算時高額滞納者一覧		23
17	令和7年度 国民健康保険税の滞納状況		24
18	令和7年度 後期高齢者医療保険料の滞納状況	市民課	25
19	令和7年度 国民健康保険の特別療養費の支給対象件数		26
20	令和7年度 介護保険料の滞納状況	介護保険課	27
21	保育料階層別状況一覧	子ども未来課	28
22	保育料の滞納状況（滞納者数を含めて）		29
23	地籍調査実施地区一覧	都市政策課	30～32
24	令和7年度 下水道接続促進活動	下水道課	33
25	放課後児童クラブごとの学年別入所申込数と学年別受入人数、待機児童数及びその主な理由	教育総務課	34
26	学校別管理費・教育振興費一覧		35
27	学校別図書購入費・貸出数の推移	学校教育課	36・37

予算決算委員会追加資料No. 1

令和7年9月定例会議における令和6年度予算決算委員会委員長報告に対する対応

1. 財政運営について（財政課）

【指摘事項】

令和6年度の一般会計の決算の状況は、歳入総額295億6,776万円余で前年度比8.0%の増、歳出総額291億3,171万円余で前年度比9.1%の増となり形式収支は4億3,604万円余、実質収支は4億401万円余であった。

財政指標では、地方債現在高比率、実質公債費比率は前年度対比で更なる改善がみられ、特に地方債現在高比率については令和5年度に健全エリアとされる200%以下の187.3%から更に7.4%の改善となる179.9%となったが、経常収支比率は2.4%上がり93.2%、基金現在高比率は1.6%の減少で33.4%、基金現在高については49億4,899万円余で前年度より2億5,221万円余の減少となっている。

財政運営については、令和5年度の市債残高278億円から更に減少し、266億円、財政調整基金の取崩しは無く、2億円が積み立てされて15億3,189万円余となっているものの、今後、人口減少等の影響による税収の減少が見込まれることから、より一層の財政健全化に向けた財源確保を着実に図らなければならないが、市民サービスの維持・向上と活力を生み出すための市民ニーズに合致した事業の展開と賑わいの創出、そして継続して人口減少対策や少子高齢化対策の事業も推進しながら、持続可能な財政基盤の構築に努めていただきたい。

【対応】

財政健全化につきましては、これまでも毎年度の財源確保に努め、将来にわたる安定した財政基盤の構築を目指してまいりました。その結果、地方債残高の減少や公債費負担の抑制、基金残高の確保などにおいて一定の成果が表れております。

しかしながら、近年の物価高騰や賃金水準の見直し等に伴う財政負担の増加に加え、市内経済の状況を背景とした市税等の自主財源の伸びは限定的となっております。さらに、市税や各種交付金の基礎となる人口減少等の影響も大きく、より一層の行財政改革を推進する必要があると認識しております。

今後のまちづくりにおきましては、これを支える安定した財政基盤が不可欠であり、市税をはじめとした自主財源を確保していくための施策展開が急務であります。そのため、今後の財源確保に寄与する事業にしっかりと取り組むとともに、人口減少や少子高齢化等の諸課題に対応し、次の世代へと確実につなげるまちづくりを進めてまいります。

あわせて、必要な市民サービスの維持・向上を図り、多様化する市民ニーズにも適切に対応できるよう取り組んでまいります。

2. 市有財産の管理について（財政課）

【指摘事項】

最終年度を令和28年度とする公共施設等総合管理計画の削減目標面積25%に向けた取組みが推進されており、「安来市公共施設利活用推進会議」による議論を中心として、小・中学校の適正配置に伴う空き施設の利活用の検討も含め、引き続き老朽化対策や有効な活用方法の検討、民間事業者との連携など、計画目標の達成に

向けて施設総量の削減、適正化を推進いただきたい。また、公共施設の使用料についても適正化を推進いただきたい。

【対応】

令和28年度を最終年度とする公共施設等総合管理計画の推進につきましては、これまで「安来市公共施設利活用推進会議」を中心に議論を進めてまいりました。小・中学校の適正配置に伴う空き校舎等の有効活用をはじめ、老朽化対策、さらには民間事業者との連携による施設総量の削減・適正化について、全庁的に取り組んでいるところでございます。

引き続き、同推進会議において施設の課題や老朽化状況等の情報を共有し、施設ごとの方向性についての議論を踏まえながら、実効性のある取り組みを進めてまいります。

また、令和7年度におきましては、「公共施設使用料等の見直しに関する基本方針」を策定し、対象となる112施設の使用料等について検討を重ね、そのうち53施設の改定を実施いたしました。

今後は、こうした使用料等の見直しに加え、施設の効率的な管理運営や業務効率化による経費削減を推進するとともに、利用者の満足度を高め、市民サービスの向上にもしっかりと努めてまいります。

3. 収入未済額について（税務課）

【指摘事項】

健全な財政運営には、自主財源である税収の確保と、税負担の公平性の維持は不可欠である。前年度と比較して滞納および不能欠損処分ともに金額は減少しているが件数は増加している。継続傾向にある物価高騰などにより市民の生活を取り巻く環境は厳しい状況にあるが、収納率の向上と収入未済額の減額に向けて推進され、早期且つ丁寧な対応等、引き続き市税、国保税の滞納が減少するよう努められたい。

【対応】

収納対策につきましては、新たな滞納を発生させないという観点から、滞納者に対して早期の納付勧奨を行い未納額の抑制を図っております。

令和7年度からは督促手数料を廃止するなど事務の見直しを図り、電話や窓口対応の時間を削減することで、滞納者への接触機会の確保に取り組んでおります。また、財産調査および法的処分については、ネット系銀行を新たに対象に加えるとともに、オンライン預貯金等照会サービスの見直しを図ることで、金融機関の調査範囲を拡大するなど、徴収対策の強化に取り組んでおります。

4. 病院事業について（市立病院、地域医療推進室）

【指摘事項】

松江・米子医療圏域の連携強化に加え、救急搬送応需率の増加と在宅医療の訪問回数の増加など、地域のニーズを的確に捉えた対応によって4年連続して経常利益

が黒字となったことは、経営の健全化に努められた結果であり評価できる。しかし、慢性的となっている医師確保の課題や更に増加が見込まれる高齢化による介護医療の対応、施設・設備の老朽化の継続課題もあることから、引き続き病院経営基盤の強化により一層努められたい。また、持続可能な医療提供体制の構築に向けてスピード感を持って取り組まれたい。

【対応】（市立病院）

医師確保につきましては、招聘活動や働きやすい職場づくりのための業務改善に継続して取り組んでまいりましたが、結果として常勤医師の確保には至りませんでした。今後は、来年4月に予定する地方独立行政法人化に伴う柔軟な人事・給与制度を最大限に活用し、医師確保に向けた取組を進めてまいります。

高齢化および施設・設備の老朽化への対応につきましては、介護施設等との連携強化や病床機能の最適化を図ることで、地域におけるニーズに的確に対応しているところです。また、施設の老朽化については、安全性を最優先に計画的な修繕等を行い適切に維持管理してまいります。

【対応】（地域医療推進室）

持続可能な医療提供体制の構築に向けましては、令和7年9月18日に開催された市議会全員協議会において安来市の医療提供体制の将来像（基本方針）について公表させていただき、その後、「安来市医療提供体制基本構想」の策定に着手しております。

現在、鳥取大学医学部附属病院からの協力を得て、社会医療法人昌林会と協議を進めており、令和8年度末の策定を目指しております。

引き続きスピード感を持って医療提供体制の構築に取り組んでまいります。

予算決算委員会追加資料 No. 2

地方債残高における交付税措置

総務部財政課

令和 7 年度 地方債残高及び交付税措置額（概算）

事項	令和 7 年度末 現在高（千円）	交付税措置額 （概算）（千円）	算入率 （％）
1. 公共事業等債	1, 114, 788	247, 483	うち、財源対策債分 50％
2. 公営住宅建設事業債	457, 203	－	なし
3. 災害復旧事業債	505, 315	341, 120	47. 5％～100. 0％
4. （旧）緊急防災・減災事業債	－	－	70％
5. 教育・福祉施設等整備事業債	303, 160	170, 794	15％～70％
6. 一般単独事業債	4, 963, 819	3, 168, 688	0％～70％
7. 辺地対策事業債	419, 628	335, 702	80％
8. 過疎対策事業債	12, 632, 461	8, 842, 723	70％
9. 国の予算貸付・政府関係 機関貸付債	42, 141	－	なし （公有林整備事業）
10. 財源対策債	247, 983	123, 992	50％
11. 減収補てん債	35, 139	31, 198	75％、100％
12. 減税補てん債	2, 399	2, 399	100％
13. 臨時財政対策債	5, 289, 621	5, 289, 621	100％
14. 都道府県貸付金	－	－	なし
15. その他	68, 608	34, 304	50％ （上水道老朽管更新ほか）
合 計	26, 082, 265	18, 588, 024	

※ 地方債の交付税措置は、当該年度に償還された元利償還金について措置され、その算入については、実償還方式（合併特例債、過疎債、辺地債など）と理論償還方式（公共事業等債、臨時財政対策債など）がある。

予算決算委員会追加資料 No. 3

各会計への繰出金一覧及び交付税措置の状況

総務部財政課

令和 7 年度 各会計繰出金一覧

(単位：千円)

会計名	繰出金額	交付税措置分 ※ 1	繰出基準分	備考
国民健康保険事業	313, 232	48, 782	312, 501	基準あり
後期高齢者医療事業	749, 176	32, 204	749, 176	※2
介護保険事業	861, 284	861, 284	861, 284	基準あり
電気事業	0	0	0	基準なし
水道事業	188, 265	112, 158	112, 158	基準あり
下水道事業	875, 354	506, 654	793, 913	基準あり
病院事業	765, 676	279, 618	738, 283	基準あり

※1 交付税措置分については、基準財政需要額に算入された額を記載した。

なお、普通交付税は、「普通交付税額＝基準財政需要額－基準財政収入額」により算出されるため、各項目の交付税額については、基準財政需要額を割合按分すると推計される。

$$\begin{array}{rclcl} \text{交付基準額} & & \text{基準財政需要額} & & \text{基準財政収入額} & & \text{按分割合} \\ 9, 357, 220 \text{ 千円} & = & 14, 091, 700 \text{ 千円} & - & 4, 734, 480 \text{ 千円} & \Rightarrow & 66. 402\% \end{array}$$

※2 後期高齢者医療事業について、運営主体となる保険者は「島根県後期高齢者医療広域連合」であり、自治体は保険者により算定された療養給付費にかかる公費負担分と市が徴収した保険料を後期高齢者医療事業特別会計から支出するものである。

予算決算委員会追加資料No. 4
基金充当事業一覧

総務部財政課

(単位：千円)

成果説明	基金名称	充当事業	主管課	充当金額
294	減債基金	元金	財政課	68,128
28	地域振興基金	企画費	政策企画課	9,900
29		定住推進費	定住産業課	11,000
31		地域づくり推進費	地域振興課	10,300
34		地域センター費（広瀬）	広瀬地域センター	3,900
39		市民参画諸費	地域振興課	4,400
85		子ども医療費	市民課	40,900
182		安来節振興費	観光振興課	11,000
218		都市計画総務費	都市政策課	13,600
220		公園管理費	土木建設課	30,000
244		教育支援事業費	学校教育課	16,400
279		保健体育総務費	地域振興課	11,100
75	高齢者福祉基金	老人福祉総務費	福祉課	8,900
26	ドジョウ掬いのまちやすぎ応援基金	ふるさと寄附推進事業費	政策企画課	199,700
34		地域センター費（広瀬）	広瀬地域センター	3,500
59		社会福祉支援事業費	介護保険課	4,300
66		福祉医療費	市民課	12,200
90		放課後児童健全育成事業費	教育総務課	47,100
97		私立保育園等運営費	子ども未来課	2,300
99		市立保育所運営費	子ども未来課	500
101		市立認定こども園運営費	子ども未来課	1,300
106		健康増進事業費	いきいき健康課	11,000
107		母子保健事業費	いきいき健康課	17,400
112		感染症予防事業費	いきいき健康課	31,500
114		小児予防接種事業費	いきいき健康課	45,200
118		環境保全費	環境政策課	2,200
138		農業振興費	農林振興課	9,400
147		畜産業費	農林振興課	2,900
163		森林環境整備事業費	農林振興課	2,600
173		商工業振興費	定住産業課	12,000
176		産業活性化センター事業費	定住産業課	7,600
177		企業立地推進事業費	定住産業課	30,600
181		観光振興費	観光振興課	2,000
240		小中学校適正配置事業費	教育総務課	1,900
242		ふるさと連携教育推進事業費	学校教育課	3,000
244		教育支援事業費	学校教育課	33,000
245		児童生徒支援総合対策事業費	学校教育課	28,900
246		学校図書館活性化事業費	学校教育課	53,400
247		ICT教育推進事業費	学校教育課	22,600
250		小学校整備費	教育総務課	4,400
255		中学校整備費	教育総務課	4,400
256		中学校教育振興費	学校教育課	11,700
279		保健体育総務費	地域振興課	13,300
285		給食センター管理費	給食教育課	5,000
23	市有財産整備基金	財産管理費	財政課	400
35		地域センター費（伯太）	伯太地域センター	2,900
37		電子計算事務費	情報管理課	181,000
73		健康増進施設・介護予防拠点施設管理費	福祉課	4,900
134		労働者福祉費	定住産業課	1,900
184		温泉施設管理費	観光振興課	12,600
194		道路維持費	土木建設課	15,000
248		小学校管理費	教育総務課	6,700
282		体育施設整備費	地域振興課	1,700
39		市民参画諸費	地域振興課	3,000
41	原子力防災安全等対策基金	防災費	防災課	18,900
43		防犯事業費	総務課	1,900
44		地域情報化推進事業費	DX推進課	5,800
230		常備消防費	消防総務課	6,000
294	過疎対策事業債等償還基金	元金	財政課	1,887

予算決算委員会追加資料No. 5

会計年度任用職員の部署別人数及び障がい者の雇用状況

総務部人事課

部 名	課 名	任用内容	人数
政策推進部	秘書広報課	ホームページに係る事務	1
	政策企画課	ふるさと寄附に係る事務	1
	定住産業課	高校魅力化に係る事務	2
		やすぎ刃物まつりに係る事務	1
		安来市内企業への就労促進に係る業務	1
	観光振興課	道の駅管理運営に係る事務	4
		広瀬緋センターに係る事務	1
		観光振興に係る事務	1
総務部	総務課	総合案内業務・代表電話取次業務、当直員	6
		防犯灯、郵便及び統計調査に係る事務	1
		公用車運転及び庁舎間の文書集配業務	3
	人事課	人事・給与に係る事務	5
	財政課	登記・財産管理・入札・契約に係る事務	1
	情報管理課	電算システムに係る事務	1
	DX推進課	自治体DX推進に係る事務	2
	市民生活部	市民課	窓口業務に係る事務
レセプト点検及び国民健康保険業務等に係る事務			1
税務課		課税資料整理等の事務	7
人権施策推進課		人権・同和教育指導講師	2
		消費生活専門相談員	1
地域振興課		公民館主事	43
		伯太中央交流センター管理運営に係る事務、社会教育事業の企画立案及び実施に係る事務	2
		スポーツ振興業務に係る事務	2
		全国高等学校総合体育大会に関する事務	1
		広報紙発送及び自治会サポートに係る業務	1
広瀬地域センター		窓口業務に係る事務、庁舎の清掃業務、当直員	5
伯太地域センター		窓口業務に係る事務、当直員	6
健康福祉部	福祉課	生活保護適正化事業・意思疎通支援業務実施に係る事務	2
		就労支援に係る事務	1
	介護保険課	介護保険認定調査員	4
		介護認定審査に係る事務	3
		介護予防・生活支援サービスに係る事務	1
		介護保険制度運営に係る事務	1
		社会福祉法人制度等に係る事務	1

部 名	課 名	任用内容	人数
健康福祉部	子ども未来課	母子・父子自立支援に係る事務	2
		発達支援ルームに係る業務	1
		保育所、認定こども園、幼稚園保育士・調理師・看護師	57
	いきいき健康課	各種検診・予防接種等に係る事務	1
		母子保健推進事業に関する業務	1
農林水産部	農林振興課	鳥獣対策等に係る事務及び現場確認作業、農地中間管理・農地集積事業に係る事務補助、中山間地域等直接支払交付金に係る事務、多面的機能支払交付金に係る事務	4
建設部	都市政策課	都市計画に係る業務	1
	土木建設課	市道の維持管理にかかる事務	1
		市道維持管理に係る点検及び補修等業務	2
	用地開発課	道路改良事業等に係る事務	1
		地籍調査業務に係る事務	1
		道路事業に係る登記事務	1
	建築住宅課	台帳整備等業務に係る事務補助	1
		施設営繕における設計業務及び監理業務の補助	1
上下水道部	水道管理課	水道事業に係る事務補助	2
		水道料金未納者の収納業務	1
	下水道課	下水道事業に係る事務補助	1
教育委員会	教育総務課	校務技師	22
		教育委員会事務局に係る事務	1
	学校教育課	情報活用教育指導講師、学校人権同和教育指導講師、特別支援教育指導講師	6
		スクール・サポート・スタッフ	20
		教育支援センター職員	3
		学校司書、特別支援教育支援員	48
		A L T（英語指導助手）	2
	文化課	市立図書館職員	16
		和鋼博物館職員・市立歴史資料館職員	6
農業委員会事務局		農地・年金に係る事務	1
消防本部	消防総務課	連絡調整、受付に係る事務	1
合 計			330

* 令和7年4月1日現在 社会保険適用者数

* 育児休業・病気休暇者の代替は除く。

障がい者の雇用状況

法定雇用数	実雇用数
14	13

* 令和7年6月1日現在（法定雇用率2.8%）

【法定外公共物売却】

財産の種類等		契約金額	契約の相手方
土地	安来市伯太町東母里 856地先 道路 180.74㎡ ほか3筆	246,172円	島根県
土地	門生町字松ノ前731番2 68㎡ ほか4筆 公衆用道路	1,482,146円	個人
計		1,728,318円	2件

【市有財産売却】

財産の種類等		契約金額	契約の相手方
土地 建物	安来市大塚町351番地8 宅地 398.64㎡ 建物 1棟 351番地8 160.35㎡	2,351,976円	個人
土地	安来市切川町字臼井 1217-2の一部 雑種地 71.63㎡	608,855円	個人
土地 建物	安来市飯梨町 1009番地4 雑種地 100.90㎡ 1009番地6 雑種地 76.00㎡ 建物 1棟 1009番地4 65.70㎡	194,511円	個人
土地	西赤江町字神塚486番5 雑種地 10㎡ 西赤江町字宮山856番12 雑種地 22㎡ ほか1筆	151,704円	個人
計		3,307,046円	4件

【普通財産の貸付（土地・建物）】用途別件数

用 途	契約金額	件数
住宅敷地	407,902円	5 件
自治会活動用地（集会所、倉庫、ごみ集積場ほか）	424,783円	15 件
事業用地等（工場、事務所、電柱ほか）	942,470円	14 件
駐車場用地	810,000円	6 件
その他（地域振興活動拠点、農機具倉庫用地ほか）	185,386円	7 件
計	2,770,541円	47 件

【物品売却】

財産の種類等	売却金額	入札方法
スクールバス（島根200さ323）平成16年式	2,771,640円	インターネット
救助工作車（島根830の119）平成13年式	2,208,660円	紙
消防ポンプ自動車（島根831ち119）平成15年式	1,990,450円	インターネット
小型動力ポンプ付積載車（島根800さ2558）平成14年式	1,041,822円	インターネット
消火・通報訓練指導車（島根800さ1824）平成13年式	127,690円	紙
消防資機材搬送車（島根88さ6445）平成5年式	999,040円	インターネット
消防査察車（島根800さ1558）平成13年式	179,780円	インターネット
除雪車（日立建機ミニホイールローダ 島根000る393）平成24年式	1,100,000円	紙
計	10,419,082円	8件

予算決算委員会追加資料No. 7
 財産（土地）の増減について

（単位：㎡）

総務部 財政課

区 分	土 地(地積)		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
行政財産	6,855,264.62	△ 6,205.01	6,849,059.61
普通財産	232,305.25	△ 3,677.42	228,627.83
合 計	7,087,569.87	△ 9,882.43	7,077,687.44

行政財産					主 な 異 動 理 由		
区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	安 来	伯 太	広 瀬
公用財産	本 庁 舎	28,983.66	0.00	28,983.66			
	消防施設	29,054.90	△ 1,081.29	27,973.61			消防署広瀬分署比田分駐所 所管換による減(1,081.29㎡)
	その他の施設	287,934.86	7,375.00	295,309.86		林業人材育成拠点用地 売買による増(7,375.00㎡)	
公共用財産	学 校	411,216.20	2,402.00	413,618.20	南小学校 売買による増(2,402.00㎡)		
	公営住宅	122,751.31	△ 594.70	122,156.61	大塚団地市営住宅(大塚町351-8)用途廃止・売買による減(398.64㎡)		広瀬住宅 用途廃止による減(196.06㎡)
	公 園	898,177.26	0.00	898,177.26			
	山 林	4,311,599.61	△ 15,984.00	4,295,615.61			広瀬地区山林(布部)地籍調査による減(15,984.00㎡)
	その他の施設	765,546.82	1,677.98	767,224.80	ターゲットバードゴルフ場 地籍調査による増(392.00㎡) やすぎ懷古館一風亭 地籍調査による増(0.46㎡) 飯梨共同作業所 用途廃止・売買による減(197.00㎡) 就農者定住促進賃貸住宅 用途変更・所管換による増(401.23㎡)		比田交流センター駐車場 所管換による増(1,081.29㎡)
合 計		6,855,264.62	△ 6,205.01	6,849,059.61			

普通財産							
区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高			
宅地・建物		49,481.41	△ 109.80	49,371.61	旧市営住宅(切川町) 用途変更・所管換による減(401.23㎡)		宿泊施設「ひろせ」売買による増(291.43㎡)
田 畑		20,420.00	0.00	20,420.00			
そ の 他		162,403.84	△ 3,567.62	158,836.22	旧長谷津団地 売買による減(3,692.68㎡) 旧市営住宅(切川町) 分筆・売買による減(71.00㎡)		旧広瀬住宅 用途廃止による増(196.06㎡)
合 計		232,305.25	△ 3,677.42	228,627.83			

予算決算委員会追加資料No. 8
財産（建物）の増減について

(単位:㎡)

総務部 財政課

区 分	建物		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
行政財産	266,691.31	3,585.32	270,276.63
普通財産	11,917.91	△ 4,817.00	7,100.91
合 計	278,609.22	△ 1,231.68	277,377.54

行政財産		建物			主な異動理由		
区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	安 来	伯 太	広 瀬
公用財産	本 庁 舎	14,205.74	0.00	14,205.74			
	消防施設	7,862.28	△ 134.00	7,728.28			安来消防署比田分駐所 用途廃止・解体による減(134.00㎡)
	その他の 施 設	8,284.31	98.30	8,382.61			布部小水力発電所 新築による増(98.30㎡)
公共用財産	学 校	94,297.72	0.00	94,297.72			
	公営住宅	33,511.85	1,303.76	34,815.61	和田団地 誤謬訂正・新築による増(51.01㎡) 市営大塚団地 新築による増(419.07㎡) 末広団地 誤謬訂正による増(118.00㎡)		栄町ハイツ 譲渡による増(805.68㎡) 広瀬住宅 用途廃止による減(90.00㎡)
	公 園	7,690.08	0.00	7,690.08			
	山 林	0.00	0.00	0.00			
	その他の 施 設	100,839.33	2,317.26	103,156.59	安来市養護老人ホームふるかわ新築による増(2,305.21㎡) 飯梨共同作業所 用途廃止・売買による減(66.00㎡)		比田いきいき交流館 誤謬訂正による増(78.05㎡)
合 計		266,691.31	3,585.32	270,276.63			

普通財産		建物			主な異動内容		
区 分		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	安 来	伯 太	広 瀬
宅地・建物		7,553.13	△ 754.00	6,799.13			宿泊施設「ひろせ」(A・B棟) 売買による減(754.00㎡)
田 畑		0.00	0.00	0.00			
そ の 他		4,364.78	△ 4,063.00	301.78	旧長谷津団地 解体による減(4,153.00㎡)		旧広瀬住宅 用途廃止による増(90.00㎡)
合 計		11,917.91	△ 4,817.00	7,100.91			

【安来】

所在地	増減（㎡）	地積（㎡）	内訳	増減内訳	貸付先
安来町		9,328.50	安来地区宅地、旧東小路駐車場ほか		八幡町、東加茂町第1、西灘町、港町、城谷町自治会〔集会所〕、契約者個人〔住宅用地〕、NTT西日本〔電柱〕、中国電力ネットワーク〔株〕〔電柱〕
飯島町		160.24	安来地区宅地ほか		
新十神町		270.34	新十神町集会所		新十神町自治会〔集会所〕
宇賀荘町		842.00	雑種地・竹林		
東赤江町		834.49	福井団地緑地・集会所		福井住宅団地自治会〔集会所〕
荒島町		856.06	旧荒島御崎住宅団地ほか		契約者個人〔住宅用地〕、中国電力ネットワーク〔株〕〔電柱〕、島根県松江県土整備事務所〔看板〕
赤江町		3,862.18	安来学園、あかえこども園ほか		（社福）せんだん会〔安来学園〕
切川町	△ 472.23	3,780.91	旧県・市営住宅ほか	旧市営住宅（切川町）用途変更による減、売買による減	臼井町自治会〔花壇〕、契約者個人〔駐車場〕、（株）NTTドコモ中国支社〔無線基地局〕、中国電力ネットワーク〔株〕〔電柱〕
大塚町		1,343.71	雑種地・宅地		
黒井田町		357.12	雑種地・宅地		東十神第2自治会〔集会所〕、（株）広告通信社〔公告看板〕、NTT西日本〔電柱〕
田頼町		72.00	宅地		津田平自治会〔集会所〕
飯梨町		18.14	旧飯梨消防団車庫		
矢田町		1,041.00	原野		
古川町		1,641.00	しらさぎ苑第2デイサービスセンター		
利弘町		14.00	雑種地		
月坂町	△ 3,692.68	3,696.83	宅地、旧長谷津団地ほか	旧長谷津団地 売買による減	東加茂町第2自治会〔集会所〕
汐手が丘		6,721.98	汐彩住宅団地宅地		汐彩団地定期借地権設定契約者（14世帯）
小計	△ 4,164.91	34,840.50			

【広瀬】

所在地	増減（㎡）	地積（㎡）	内訳	増減内訳	貸付先
広瀬町町帳		101.68	雑種地・宅地ほか		
広瀬町富田		59.00	畑		
広瀬町広瀬	487.49	9,732.96	福祉施設事業用地、雑種地・宅地ほか	宿泊施設「ひろせ」売買による増、旧広瀬住宅用途廃止による増	新町自治会〔集会所〕、契約者個人〔駐車場、資材置場〕、楽天モバイル(株)〔無線基地局〕、NTT西日本〔電柱〕、中国電力ネットワーク(株)〔電柱〕
広瀬町下山佐		15,022.76	尼子苑、太陽デイ・サービスセンター、旧山佐倉備蓄倉庫ほか		(社福)太陽とみどりの里〔尼子苑、太陽デイサービスセンター〕
広瀬町上山佐		3,407.69	旧山佐駐在所、旧上山佐住宅、旧山佐児童館		上山佐森口自治会〔コミュニティ集積所〕、(株)NTTドコモ中国支社〔無線基地局〕、契約者個人〔移動販売車庫〕
広瀬町菅原		1,717.00	雑種地		菅原柿根自治会〔倉庫〕、中国電力ネットワーク(株)〔電柱〕
広瀬町西比田		1,496.24	宅地、比田デイ・サービスセンター		契約者個人〔駐車場〕、中国電力ネットワーク(株)〔電柱〕、比田老人クラブ(～R5.8)〔集会所〕、(社福)太陽とみどりの里〔比田デイサービス〕
広瀬町東比田		594.24	旧東比田住宅、原野ほか		
広瀬町奥田原		4,084.98	旧奥田原保育所		中の輪自治会〔集会所〕、中国電力ネットワーク(株)〔電柱〕
広瀬町布部		20,607.82	旧布部住宅、雑種地・宅地・原野ほか		
広瀬町宇波		651.62	旧宇波公民館ほか		
広瀬町梶福留		445.04	旧西比田住宅		
小計	487.49	57,921.03			

【伯太】

所在地	増減 (㎡)	地積 (㎡)	内訳	増減内訳	貸付先
伯太町安田		8,006.69	伯寿の郷ほか		(社福)伯医会[伯寿の郷]
伯太町安田中		773.48	雑種地、旧安田診療所ほか		
伯太町安田関		71.00	旧水道用地		中国電力ネットワーク(株)[電柱]
伯太町母里		1,378.31	宅地		新町下A、母里本町下A・B自治会[自治会]、 しまね東部森林組合[事務所]、中国電力ネットワーク (株)[電柱]
伯太町西母里		2,519.61	原野ほか		大阪管区気象台[雨量観測所]
伯太町東母里		1,061.00	旧水道用地、旧獣畜死屍埋設場、田・畑ほか		中国電力ネットワーク(株)[電柱]
伯太町井尻		2,553.00	畑・雑種地・原野ほか		井尻中町、下町下、下町上自治会[防災土嚢置場]
伯太町須山福富		268.00	原野		
伯太町高江寸次		42,665.00	雑種地、旧上の台緑の村		ユービス(株)[上の台緑の村トライアル事業]
伯太町日次		609.14	原野ほか		
伯太町横屋		22,935.00	田・雑種地、旧上の台緑の村ほか		ユービス(株)[上の台緑の村トライアル事業]
伯太町峠之内		520.00	雑種地		
伯太町赤屋		43,640.10	原野・雑種地・旧水道用地、旧上の台緑の村		ユービス(株)[上の台緑の村トライアル事業]
伯太町下小竹		4,313.24	旧赤屋小学校小竹校舎ほか		契約者個人[倉庫]、(株)エネコム[電柱]、下小竹 テレビ共同受信施設組合[電柱]
伯太町上小竹		324.56	雑種地ほか		
伯太町上十年畑		30.00	旧水道用地		
伯太町下十年畑		4,066.17	旧十年畑小学校ほか		菅公アパレル(株)[事業所]、KDDI(株)[無線基地局]、 NTT西日本[電柱]、契約者個人[資材置場]
伯太町草野		132.00	雑種地・原野		
小計		135,866.30			

合計	△ 3,677.42	228,627.83			
----	------------	------------	--	--	--

	所在地	増減（㎡）	床面積（㎡）	内訳	増減内訳	貸付先
安 来	安来町		12.40	消防器材置場		
	大塚町		0.00	隣保館（大塚ふれあいセンター）		
	月坂町	△ 4,153.00	0.00	旧長谷津団地	旧長谷津団地 解体による減	
広 瀬	広瀬町広瀬		794.00	旧秦邸		
	広瀬町広瀬	△ 664.00	562.00	宿泊施設「ひろせ」、旧広瀬住宅	宿泊施設「ひろせ」（A・B棟）売買による減、旧広瀬住宅 用途廃止による増	A, B棟 学校法人みどり学園大阪健康福祉短期大学 C棟 島根県立情報科学高等学校（凌雲会）
	広瀬町宇波		344.00	旧宇波公民館		
	広瀬町布部		65.99	旧布部住宅		売却公告中
	広瀬町布部		0.00	小水力布部発電所		R6.5除却
	広瀬町上山佐		247.00	旧山佐児童館		
	広瀬町上山佐		71.37	旧山佐備蓄倉庫		
	広瀬町西比田		164.00	旧比田郵便局		
伯 太	伯太町母里		438.00	旧伯太町役場分室		しまね東部森林組合
	伯太町母里		66.09	旧母里駐在所		新町下自治会
	伯太町母里		265.00	旧母子健康センター		母里本町下A・下B自治会
	伯太町東母里		46.00	伯太町作業所（チューリップの里）		NPO法人伯太町共同作業所チューリップの里 （底地は安来市社会福祉協議会）
	伯太町安田中		140.41	旧安田診療所		
	伯太町高江寸次		1,439.97	上の台緑の村		ユービス株式会社（トライアル事業）
	伯太町赤屋		12.68	上の台緑の村		ユービス株式会社（トライアル事業）
	伯太町下小竹		1,168.00	旧赤屋小学校小竹校舎		上小竹球根組合、契約者個人
	伯太町下十年畑		1,264.00	旧十年畑小学校		菅公アパレル株式会社
合 計		△ 4,817.00	7,100.91			

予算決算委員会追加資料No. 11
土地開発基金の状況

総務部財政課

(単位：千円)

区 分 (現 金)	令和 6 年度末 現 在 高	積 立 額		令和 7 年度末 現 在 高
		増	減	
土地開発基金 (現 金)	444,818	1,625	0	446,443
【内 訳】				
令和 7 年度基金利子		1,625		

(単位：㎡)

区 分 (土 地)	令和 6 年度末 現 在 高	面積の増減		令和 7 年度末 現 在 高
		増	減	
十神マリンパーク整備事業用地	1,016.34			1,016.34
市立病院職員宿舎建設用地	1,049.55			1,049.55
子ども・子育て支援関連施設整備事業用地	1,356.00			1,356.00
合 計	3,421.89	0.00	0.00	3,421.89

予算決算委員会追加資料 No. 1 2

個人市民税所得階層別課税状況

市民生活部税務課

課税標準額の段階	納税義務者数（人）
1 0 万円以下の金額	7 1 0
1 0 万円を超え 1 0 0 万円以下	6, 4 2 2
1 0 0 万円を超え 2 0 0 万円以下	5, 1 0 4
2 0 0 万円を超え 3 0 0 万円以下	2, 4 9 5
3 0 0 万円を超え 4 0 0 万円以下	1, 2 5 5
4 0 0 万円を超え 5 5 0 万円以下	6 0 2
5 5 0 万円を超え 7 0 0 万円以下	1 5 2
7 0 0 万円を超え 1, 0 0 0 万円以下	1 1 6
1, 0 0 0 万円を超える金額	1 1 3
所得割額課税者の計	1 6, 9 6 9
均等割額のみ課税者の計	2, 0 8 9
合 計	1 9, 0 5 8

(令和 8 年 5 月末現在)

予算決算委員会追加資料 No. 1 3

法人市民税階層別課税状況

市民生活部税務課

区 分			均等割のみ	均等割＋	計
資本金の額	従業員数	均等割額	法人数	税割法人数	
1 千万円以下	5 0 人以下	50, 000円	3 3 3	2 1 0	5 4 3
	5 0 人超	120, 000円	3	4	7
1 千万円超 1 億円以下	5 0 人以下	130, 000円	4 4	9 1	1 3 5
	5 0 人超	150, 000円	2	1 0	1 2
1 億円超 1 0 億円以下	5 0 人以下	160, 000円	9	2 4	3 3
	5 0 人超	400, 000円	2	5	7
1 0 億円超	5 0 人以下	410, 000円	6	3 7	4 3
1 0 億円超 5 0 億円以下	5 0 人超	1, 750, 000円	0	0	0
5 0 億円超	5 0 人超	3, 000, 000円	2	1	3
合 計			4 0 1	3 8 2	7 8 3

※法人税割税率：法人税額×8. 4/100

(令和元年9月30日までに開始した事業年度分の税率：法人税額×12. 1/100)

※令和8年3月31日現在

市税の滞納繰越額及び滞納者数の推移

市民生活部税務課

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
個人市民税	件数	407	432	405	430	382
	税額	20,020,917	19,967,889	35,116,454	45,922,873	34,064,334
法人市民税	件数	11	11	18	15	26
	税額	2,426,850	2,265,820	2,957,320	2,584,420	2,618,620
固定資産税	件数	477	528	493	534	541
	税額	64,583,682	69,192,612	67,752,560	68,836,136	75,947,536
軽自動車税	件数	133	150	144	159	151
	税額	2,597,729	2,864,313	2,931,707	3,316,077	3,541,022
入湯税	件数	0	0	0	0	0
	税額	0	0	0	0	0
市税合計	件数	1,028	1,121	1,060	1,138	1,100
	税額	89,629,178	94,290,634	108,758,041	120,659,506	116,171,512
国民健康 保険税	件数	376	388	361	379	323
	税額	85,735,287	81,365,183	80,307,196	73,284,261	73,616,325

※税額欄の単位：円

予算決算委員会追加資料 No. 1 5

不納欠損処分事由別内訳

市民生活部税務課

(単位：円)

事由		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
1. 滞納者の転出等 による所在不明	件数	47	59	80	29	88
	税額	299,535	245,539	677,881	168,237	373,675
2. 生活保護世帯 及び生活困窮者	件数	95	93	275	722	482
	税額	983,119	1,452,600	7,958,970	4,583,435	5,239,610
3. 換価可能な 差押物件皆無	件数	73	56	339	328	201
	税額	799,879	570,548	2,349,522	2,627,081	1,476,051
4. 本人死亡 (相続人無し)	件数	151	146	181	212	153
	税額	1,539,963	1,346,151	1,524,071	2,775,748	3,039,546
5. 会社倒産、 事業の失敗	件数	45	25	106	109	91
	税額	396,500	443,206	1,497,120	1,402,735	1,937,717
6. その他	件数	17	0	20	0	21
	税額	233,557	0	(※1)0	0	119,056
合計	件数	428	379	1,001	1,400	1,036
	税額	4,252,553	4,058,043	14,007,564	11,557,236	12,285,655

※現年分・滞納繰越分との合計（ただし、県民税を除く）。

*1 督促手数料・延滞金のみの為、税額に計上しない。

予算決算委員会追加資料 No. 1 6

令和7年度 決算時高額滞納者一覧

市民生活部税務課

(単位：円)

No.	市税	事由別	措置	職業	備考
1	4,632,270	7	交	法	
2	3,733,800	7	指	自	
3	2,928,900	4	指	会	
4	2,783,900	4	分	他	
5	2,598,100	1	指	他	
6	2,484,000	4	指	法	
7	2,401,300	6	分	他	
8	2,024,600	1	分	他	
9	1,766,543	2.7	指	法	
10	1,653,500	7	執	他	
11	1,473,996	6	指	会	
12	1,099,700	6	分	他	
13	1,034,600	4	分	法	
14	1,022,000	4	指	法	
15	978,003	4	猶	他	
16	974,300	4	分	他	
17	969,200	6	分	他	
18	909,350	4	指	自	
19	904,500	4	分	他	
20	872,200	1	分	会	

注1 「事由別」欄の説明

1. 本人死亡
2. 所在不明
3. 遠隔地へ転出による徴収困難
4. 不誠実、納税意識希薄
5. 生活保護世帯及びこれに準ずる生活困窮者
6. 傷病、借金、生活荒廃等による慢性的な資金繰り不良
7. 会社倒産、事業の失敗、極度の経営不振による納付困難

注2 「措置」欄の説明

「執」は執行停止、「分」は分割納付、「指」は指導、「交」は交付要求、「差」は差押え中、「猶」は執行猶予

注3 「職業」欄の説明

「会」は会社員、「自」は自営業、「法」は法人、「農」は農業、「他」は年金受給者・無職等のその他

予算決算委員会追加資料 No. 17

令和7年度 国民健康保険税の滞納状況

市民生活部税務課

事由	件数	税額（円）
1. 本人死亡	0	0
2. 所在不明	0	0
3. 遠隔地へ転出による徴収困難	27	1,415,789
4. 不誠実、納税意識希薄	250	62,439,105
5. 生活保護世帯、及び、これに準ずる生活困窮者	40	7,683,831
6. 傷病、借金、生活荒廃等による慢性的な資金繰り不良	2	1,463,100
7. 会社倒産、事業の失敗、極度の経営不振による納付困難	4	614,500
合計	323	73,616,325

※現年分、滞納繰越分の合計

令和 7 年度 後期高齢者医療保険料の滞納状況

市民生活部市民課

(後期高齢者医療保険料滞納事由別内訳)

事 由	滞納者数 (人)	滞納額 (円)
1. 死亡	2	10,000
2. 所在不明	0	0
3. 転出	0	0
4. 生活保護世帯	1	10,020
5. 不誠実、納付意識希薄	11	627,920
6. その他経済的困窮	82	1,543,730
合 計	96	2,191,670

※現年分、滞納繰越分を含めたもの。

現年分普通徴収保険料	1,909,250
滞納繰越分普通徴収保険料	282,420
計	2,191,670

令和7年度 国民健康保険の特別療養費の支給対象件数

市民生活部市民課

資格確認書(特別療養)又は資格情報のお知らせ(特別療養)の交付件数
43件 (32世帯)

※年度末時点の交付件数。

※令和6年度までは、追加資料「国民健康保険、後期高齢者医療保険の短期保険証、資格証の発行件数」として提出。

※令和6年12月2日以降、制度改正により被保険者証（短期被保険者証及び資格証明書を含む。）の発行は終了となり、マイナ保険証保有者には「資格情報のお知らせ」を、マイナ保険証の利用ができない者には「資格確認書」を交付。

なお、資格証明書の交付対象者となっていた者は、引き続き「特別療養費の支給」対象となり、資格確認書(特別療養)又は資格情報のお知らせ(特別療養)を交付している。

令和 7 年度 介護保険料の滞納状況

健康福祉部介護保険課

(介護保険料滞納事由別内訳)

事 由	滞納者数：人	滞納額：円
1. 死亡	19	526,010
2. 所在不明	2	105,300
3. 転出	9	159,300
4. 生活保護世帯	2	33,700
5. 納付意識希薄	92	8,047,590
6. 経済的困窮	61	2,696,360
合 計	185	11,568,260

* 現年分、滞納繰越分を含めたもの

区分	滞納額：円
現年分 普通徴収保険料	3,879,940
滞納繰越分 普通徴収保険料	7,688,320
計	11,568,260

保育料階層別状況一覧

健康福祉部子ども未来課

令和8年3月31日時点

令和7年度

階層 区分	定義		3歳未満児				
			標準時間		短時間		合計 (人)
			基準額 (円/月)	該当 者数 (人)	基準額 (円/月)	該当 者数 (人)	
第1	生活保護世帯等		0	0	0	1	1
第2	市町村民税非課税世帯		0	18	0	2	20
第3	市町村民税 所得割課税額	30,000円未満のひとり親世帯等	3,300	4	3,250	0	4
		30,000円未満の上記以外の世帯	7,300	18	7,200	1	19
第4		30,000円以上48,600円未満の ひとり親世帯等	4,600	2	4,550	0	2
		30,000円以上48,600円未満の 上記以外の世帯	10,000	3	9,800	1	4
第5		48,600円以上72,800円未満の ひとり親世帯等	4,600	8	4,600	2	10
		48,600円以上72,800円未満の 上記以外の世帯	12,600	29	12,400	5	34
第6		72,800円以上77,101円未満の ひとり親世帯等	4,600	2	4,600	0	2
		72,800円以上97,000円未満の 上記以外の世帯	15,300	34	15,000	2	36
第7		97,000円以上133,000円未満の世帯	21,700	79	21,300	4	83
第8		133,000円以上169,000円未満の世帯	24,700	68	24,300	1	69
第9		169,000円以上235,000円未満の世帯	38,000	61	37,300	1	62
第10		235,000円以上301,000円未満の世帯	43,000	39	42,200	0	39
第11		301,000円以上349,000円未満の世帯	49,000	10	48,100	0	10
第12		349,000円以上の世帯	52,000	8	51,100	2	10
合計			—	383	—	22	405

※3歳児から5歳児については令和元年10月から保育料が無償化された。

※きょうだいの入所状況等により実際の保育料は異なる場合がある。

※広域委託児童(安来市民)を含む。広域受託児童(他市町村児童)を含まない。

○公立保育所

施設名	項目	現年度分		過年度分	
		金額	滞納者	金額	滞納
安来 保育所	調定額	3,236,020	0	168,500	1
	収入額	3,236,020		168,500	
	未納額	0		0	
切川 保育所	調定額	1,351,350	0	0	0
	収入額	1,351,350		0	
	未納額	0		0	
合 計	調定額	4,587,370	0	168,500	1
	収入額	4,587,370		168,500	
	未納額	0		0	

○公立認定こども園

施設名	項目	現年度分		過年度分	
		金額	滞納	金額	滞納
認定こども園 荒島	調定額	2,413,630	0	0	0
	収入額	2,413,630		0	
	未納額	0		0	
認定こども園 飯梨	調定額	2,506,310	0	0	0
	収入額	2,506,310		0	
	未納額	0		0	
認定こども園 大塚	調定額	1,949,950	0	0	0
	収入額	1,949,950		0	
	未納額	0		0	
認定こども園 広瀬	調定額	1,061,350	0	0	0
	収入額	1,061,350		0	
	未納額	0		0	
認定こども園 比田	調定額	909,370	0	0	0
	収入額	909,370		0	
	未納額	0		0	
認定こども園 布部	調定額	0	0	0	0
	収入額	0		0	
	未納額	0		0	
認定こども園 安田	調定額	4,032,800	0	0	0
	収入額	4,032,800		0	
	未納額	0		0	
認定こども園 母里	調定額	1,988,340	0	0	0
	収入額	1,988,340		0	
	未納額	0		0	
認定こども園 井尻	調定額	0	0	0	0
	収入額	0		0	
	未納額	0		0	
認定こども園 赤屋	調定額	741,000	0	0	0
	収入額	741,000		0	
	未納額	0		0	
合 計	調定額	15,602,750	0	0	0
	収入額	15,602,750		0	
	未納額	0		0	

○私立保育所

施設名	項目	現年度分		過年度分	
		金額	滞納	金額	滞納
やすぎ こども園	調定額	自園徴収		0	0
	収入額			0	
	未納額			0	
みゆき こども園	調定額	自園徴収		0	0
	収入額			0	
	未納額			0	
あゆみ 保育園	調定額	4,079,390	0	0	0
	収入額	4,079,390		0	
	未納額	0		0	
城谷 こども園	調定額	自園徴収		0	0
	収入額			0	
	未納額			0	
ひろせ 保育園	調定額	自園徴収		0	0
	収入額			0	
	未納額			0	
ふたば こども園	調定額	自園徴収		0	0
	収入額			0	
	未納額			0	
市外施設	調定額	907,970	0		0
	収入額	907,970			
	未納額	0		0	
合 計	調定額	4,987,360	0	0	0
	収入額	4,987,360		0	
	未納額	0		0	

	項目	現年度分		過年度分	
		金額	滞納	金額	滞納
総合計	調定額	25,177,480	0	168,500	1
	収入額	25,177,480		168,500	
	未納額	0		0	
	収納率	100.00%		100.00%	

地籍調査実施地区一覧

建設部都市政策課

調査対象面積＝		387. 21 k m ²						令和 8 年 3 月 3 1 日現在		
総計		91. 32	90. 14	89. 64	89. 64	11. 21	101. 35	進捗率＝ 26. 17%		
調査年度	地区名	計画面積 ①	H工程終了面積 ②	認証済面積 ③	法務局送付済 ④	19条5項指定 ⑤	調査済面積 ②+⑤	調査期間	閲覧期間	認証日
合併前	旧安来市	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 08	0. 08			
合併前	旧広瀬町	39. 62	39. 62	39. 62	39. 62	1. 92	41. 54	S40～S58 H11～		
合併前	旧伯太町	20. 92	20. 92	20. 92	20. 92	4. 34	25. 26	S45～S56		
平成16年度	東 6 (広瀬町東比田)	4. 15	4. 15	4. 15	4. 15		4. 15	H16～H17	H18. 1. 10～ H18. 1. 31	H18. 6. 6
平成17年度	東 7 (広瀬町東比田)	2. 66	2. 66	2. 66	2. 66		2. 66	H17～H18	H18. 11. 20～ H18. 12. 15	H19. 2. 7
平成18年度	赤江 1 (赤江町論田)	0. 30	0. 30	0. 30	0. 30		0. 30	H18～H19	H20. 2. 8～ H20. 2. 28	H20. 5. 1
平成18年度	須崎圃場整備 (団体営)					0. 16	0. 16			H19. 3. 12
平成19年度	東比田 8 (広瀬町東比田)	1. 22	1. 22	1. 22	1. 22		1. 22	H19～H20	H21. 3. 3～ H21. 3. 23	H21. 6. 19
平成20年度	赤江 2 (赤江町出来須)	0. 65	0. 65	0. 65	0. 65		0. 65	H20～H21	H22. 1. 13～ H22. 2. 1	H22. 7. 20
平成21年度	東比田 9 (広瀬町東比田)	2. 24	2. 24	2. 24	2. 24		2. 24	H21～H22	H23. 1. 26～ H23. 2. 14	H23. 8. 18
平成22年度	六呂坂地区	0. 20	0. 20	0. 20	0. 20		0. 20	H22	H23. 2. 25～ H23. 3. 16	H23. 9. 6
平成22年度	赤江 3	0. 67	0. 67	0. 67	0. 67		0. 67	H22～H23	H23. 12. 20～ H24. 116	H24. 5. 11
平成22年度	東比田 1 0	0. 52	0. 52	0. 52	0. 52		0. 52	H22～H23	H23. 10. 12～ H23. 10. 24	H24. 4. 9
平成23年度	今津道マン土地 区画整理事業					0. 02	0. 02	H22. 7～H23. 3		H24. 5. 8
平成23年度	赤江 4 － 1	0. 24	0. 23	0. 23	0. 23		0. 23	H23～H24	H24. 11. 16～ H24. 12. 5	H25. 3. 15
平成23年度	赤江 5	0. 25	0. 25	0. 25	0. 25		0. 25	H23～H24	H24. 11. 9～ H24. 11. 28	H25. 3. 15
平成23年度	東比田 1 1	0. 61	0. 61	0. 61	0. 61		0. 61	H23～H24	H24. 12. 7～ H24. 12. 26	H25. 3. 15
平成23年度	荒島 1	0. 34	0. 35	0. 35	0. 35		0. 35	H23～H24	H24. 11. 16～ H24. 12. 5	H25. 3. 15
平成23年度	西荒島 1	0. 04	0. 03	0. 03	0. 03		0. 03	H23～H24	H24. 11. 30～ H24. 12. 19	H25. 3. 15
平成24年度	吉岡 1	0. 04	0. 03	0. 03	0. 03		0. 03	H24	H25. 2. 22～ H25. 3. 13	H25. 4. 24
平成24年度	赤江 6	0. 24	0. 23	0. 23	0. 23		0. 23	H24～H25	H25. 12. 5～ H25. 12. 25	H26. 4. 4
平成24年度	東比田 1 2	1. 18	1. 17	1. 17	1. 17		1. 17	H24～H25	H26. 1. 23～ H26. 2. 12	H26. 6. 25
平成24年度	荒島 2	0. 10	0. 10	0. 10	0. 10		0. 10	H24～H25	H25. 12. 5～ H25. 12. 25	H26. 6. 9
平成24年度	安来 1	0. 04	0. 04	0. 04	0. 04		0. 04	H24～H25	H25. 12. 5～ H25. 12. 25	H26. 7. 30
平成24年度	東比田 1 3	0. 36	0. 37	0. 37	0. 37		0. 37	H24～H25	H26. 1. 23～ H26. 2. 12	H26. 8. 29

調査対象面積＝		387. 21 k m ²		令和 8 年 3 月 3 1 日現在						
総計		91. 32	90. 14	89. 64	89. 64	11. 21	101. 35	進捗率＝ 26. 17%		
調査年度	地区名	計画面積 ①	H工程終了面積 ②	認証済面積 ③	法務局送付済 ④	19条5項指定 ⑤	調査済面積 ②+⑤	調査期間	閲覧期間	認証日
平成25年度	赤江 7	0. 31	0. 34	0. 34	0. 34		0. 34	H25～H26	H26. 11. 18 ～ H26. 12. 8	H27. 3. 23
平成25年度	荒島 3	0. 26	0. 27	0. 27	0. 27		0. 27	H25～H26	H26. 8. 27～ H26. 9. 16	H27. 4. 22
平成25年度	安来 2	0. 03	0. 03	0. 03	0. 03		0. 03	H25～H26	H26. 9. 10～ H26. 9. 30	H27. 8. 5
平成25年度	東比田 1 4 ・ 梶福留 1	0. 93	0. 92	0. 92	0. 92		0. 92	H25～H26	H27. 2. 24～ H27. 3. 16	H27. 10. 5
平成26年度	上坂田 1	0. 32	0. 33	0. 33	0. 33		0. 33	H26～H27	H27. 12. 8～ H27. 12. 28	H28. 4. 8
平成26年度	荒島 4	0. 05	0. 05	0. 05	0. 05		0. 05	H26～H27	H27. 8. 28～ H27. 9. 17	H28. 2. 16
平成26年度	安来 3	0. 04	0. 04	0. 04	0. 04		0. 04	H26～H27	H27. 12. 8～ H27. 12. 28	H28. 6. 10
平成26年度	梶福留 2	1. 62	1. 62	1. 62	1. 62		1. 62	H26～H27	H28. 1. 15～ H28. 2. 4	H28. 6. 10
平成26年度	宇賀荘地区 確定測量					2. 76	2. 76	H17. 8～H19. 3		H26. 12. 5
平成27年度	上坂田 2	0. 15	0. 15	0. 15	0. 15		0. 15	H27～H28	H28. 10. 11～ H28. 10. 31	H29. 4. 18
平成27年度	荒島 5	0. 06	0. 06	0. 06	0. 06		0. 06	H27～H28	H28. 10. 11～ H28. 10. 31	H29. 2. 28
平成27年度	安来 4	0. 04	0. 04	0. 04	0. 04		0. 04	H27～H28	H28. 10. 11～ H28. 10. 31	H29. 7. 4
平成27年度	梶福留 3	0. 88	0. 88	0. 88	0. 88		0. 88	H27～H28	H29. 1. 11～ H29. 1. 31	H29. 11. 21
平成27年度	梶福留 4	0. 36	0. 37	0. 37	0. 37		0. 37	H27～H28	H29. 1. 11～ H29. 1. 31	H30. 2. 26
平成28年度	西赤江 1	0. 27	0. 27	0. 27	0. 27		0. 27	H28～H29	H29. 12. 6～ H29. 12. 26	H30. 11. 2
平成28年度	荒島 6	0. 03	0. 03	0. 03	0. 03		0. 03	H28～H29	H29. 12. 6～ H29. 12. 26	H30. 11. 2
平成28年度	安来 5	0. 03	0. 04	0. 04	0. 04		0. 04	H28～H29	H29. 12. 6～ H29. 12. 26	H30. 7. 20
平成28年度	梶福留 5	1. 03	1. 02	1. 02	1. 02		1. 02	H28～H29	H30. 1. 5～ H30. 1. 25	H30. 7. 20
平成29年度	中津 1	0. 21	0. 21	0. 21	0. 21		0. 21	H29～H30	H30. 12. 12～ H30. 12. 28 H31. 1. 4～ H31. 1. 8	R2. 1. 10
平成29年度	安来 6	0. 03	0. 03	0. 03	0. 03		0. 03	H29～H30	H30. 12. 12～ H30. 12. 28 H31. 1. 4～ H31. 1. 8	R2. 1. 10
平成29年度	梶福留 7	0. 97	0. 95	0. 95	0. 95		0. 95	H29～H30	H31. 1. 4～ H31. 1. 24	R2. 1. 10
平成30年度	中津 2 地区	0. 14	0. 14	0. 14	0. 14		0. 14	H30～R1	R1. 12. 6～ R1. 12. 26	R3. 1. 19
平成30年度	荒島 7 地区	0. 03	0. 03	0. 03	0. 03		0. 03	H30～R1	R1. 12. 6～ R1. 12. 26	R3. 1. 19
平成30年度	安来 7 地区	0. 05	0. 05	0. 05	0. 05		0. 05	H30～R1	R1. 12. 6～ R1. 12. 26	R3. 1. 19
平成30年度	梶福留 6 地区	0. 52	0. 50	0. 50	0. 50		0. 50	H30～R1	R2. 1. 7～ R2. 1. 27	R3. 1. 19
平成30年度	梶福留 8 地区	2. 36	2. 34	2. 34	2. 34		2. 34	H30～R2	R3. 1. 13～ R3. 2. 2	R3. 11. 25
平成30年度	能義第二地区 確定測量					1. 93	1. 93	H24. 7～H27. 3		H30. 8. 23

調査対象面積＝		387. 21 k m ²		令和 8 年 3 月 3 1 日現在						
総計		91. 32	90. 14	89. 64	89. 64	11. 21	101. 35	進捗率＝ 26. 17%		
調査年度	地区名	計画面積 ①	H工程終了面積 ②	認証済面積 ③	法務局送付済 ④	19条5項指定 ⑤	調査済面積 ②+⑤	調査期間	閲覧期間	認証日
令和元年度	安来 8 地区	0. 04	0. 03	0. 03	0. 03		0. 03	R1～R2	R2. 12. 28～ R3. 1. 18	R3. 11. 25
令和元年度	荒島 8 地区	0. 05	0. 04	0. 04	0. 04		0. 04	R1～R2	R2. 12. 28～ R3. 1. 18	R3. 11. 25
令和2年度	荒島 9 地区	0. 04	0. 03	0. 03	0. 03		0. 03	R2～R3	R3. 12. 28～ R4. 1. 17	R4. 11. 30
令和2年度	安来 9 地区	0. 10	0. 09	0. 09	0. 09		0. 09	R2～R3	R3. 12. 28～ R4. 1. 17	R4. 11. 30
令和2年度	梶福留 9 地区	0. 50	0. 52	0. 52	0. 52		0. 52	R2～R3	R3. 12. 28～ R4. 1. 17	R4. 11. 30
令和3年度	荒島 1 0 地区	0. 04	0. 04	0. 04	0. 04		0. 04	R3～R4	R5. 1. 19～ R5. 2. 8	R5. 10. 27
令和3年度	安来 1 0 地区	0. 03	0. 02	0. 02	0. 02		0. 02	R3～R4	R5. 1. 19～ R5. 2. 8	R5. 10. 27
令和3年度	中津 3 地区	0. 06	0. 06	0. 06	0. 06		0. 06	R3～R4	R5. 1. 19～ R5. 2. 8	R5. 10. 27
令和3年度	梶福留 1 0 地区	0. 31	0. 25	0. 25	0. 25		0. 25	R3～R4	R5. 1. 19～ R5. 2. 8	R5. 10. 27
令和4年度	荒島 1 1 地区	0. 09	0. 08	0. 08	0. 08		0. 08	R4～R5	R6. 2. 20～ R6. 3. 11	R6. 12. 23
令和4年度	安来 1 1 地区	0. 03	0. 02	0. 02	0. 02		0. 02	R4～R5	R6. 2. 20～ R6. 3. 11	R6. 12. 23
令和4年度	中津 4 地区	0. 06	0. 07	0. 07	0. 07		0. 07	R4～R5	R6. 2. 20～ R6. 3. 11	R6. 12. 23
令和4年度	布部 1 地区	0. 62	0. 59	0. 59	0. 59		0. 59	R4～R5	R6. 2. 20～ R6. 3. 11	R6. 12. 23
令和5年度	荒島 1 2 地区	0. 04	0. 04	0. 04	0. 04		0. 04	R5～R6	R7. 3. 6～ R7. 3. 26	R8. 3. 30
令和5年度	安来 1 2 地区	0. 03	0. 02	0. 02	0. 02		0. 02	R5～R6	R7. 3. 6～ R7. 3. 26	R8. 3. 30
令和5年度	西比田 1 地区	0. 37	0. 43	0. 43	0. 43		0. 43	R5～R6	R7. 3. 6～ R7. 3. 26	R8. 3. 30
令和6年度	荒島 1 3 地区	0. 05	0. 05				0. 05	R6～R7	R8. 3. 6～ R8. 3. 26	
令和6年度	安来 1 3 地区	0. 04	0. 04				0. 04	R6～R7	R8. 2. 20～ R8. 3. 12	
令和6年度	中津 5 地区	0. 04	0. 04				0. 04	R6～R7	R8. 3. 6～ R8. 3. 26	
令和6年度	西比田 2 地区	0. 41	0. 41				0. 41	R6～R7	R8. 3. 6～ R8. 3. 26	
令和7年度	西比田 3 地区	1. 06					0. 00	R7～		

○すでに供用開始済の方へ

R7.6 市報7月号に接続のお願いを掲載（兼：浄化槽設置募集）

R7.9 下水道の日（9月10日）前数回 告知端末で接続のお願い

R8.1～3 未接続世帯 接続依頼文書送付（賃貸住宅入居者を除く）

【送付対象】安来处理区内の行政区

送付対象行政区等

事業名	処理区 地区	処理 分区	行政区	供用開 始戸数	接続 戸数	接続率	未接続 戸数
公共下水道	安来	安来	新十神町	226	211	93.36%	15
			東十神町第二	219	210	95.89%	9
			その他25行政区計	1,810	1,636	90.39%	174
		飯島	東加茂町第二	288	232	80.56%	56
			南城谷町	287	187	65.16%	100
			その他18行政区計	1,430	1,179	82.45%	251
		荒島西	東天神町	51	47	92.16%	4
			新田町	31	28	90.32%	3
			その他8行政区計	194	158	81.44%	36
		荒島南	猪子塚町	69	58	84.06%	11
			山根町	60	47	78.33%	13
			その他4行政区計	135	114	84.44%	21
		荒島東	川原町	90	78	86.67%	12
			御崎町	73	68	93.15%	5
			その他6行政区計	169	154	91.12%	15
		神塚	山根町第二	11	8	72.73%	3
			南新町	8	5	62.50%	3
		赤江	才下町	58	45	77.59%	13
			越前町	36	27	75.00%	9
			その他2行政区計	59	49	83.05%	10
合 計				5,304	4,541	85.61%	763

○令和8年度新規供用開始の方へ

R8.2 令和8年度供用開始に係る説明会（黒井田町ほか）

参加者9名 対象者19名

（負担金の説明及び供用開始後3年以内の接続のお願い。）

○令和7年度末の地区別接続状況

地区	世帯数	供用戶数	接続戸数	接続率
安来地区	10,294 戸	9,388 戸	8,478 戸	90.3%
広瀬地区	2,493 戸	2,147 戸	1,947 戸	90.7%
伯太地区	1,470 戸	1,449 戸	1,409 戸	97.2%
計	14,257 戸	12,984 戸	11,834 戸	91.1%

放課後児童クラブごとの学年別入所申込数と学年別受入人数、待機児童数及びその主な理由

教育部教育総務課

学校名	児童クラブ	定員	申込数	登録児童数（長期、一時含む）						【申込数】	待機 申請数
				1年	2年	3年	4年	5年	6年		
十神小	十神どじょっ子クラブ	34	35	35	16	12	7				
	児童クラブ「たいよう」	25	24	24	7	3	8	3	1	2	
	いちご児童クラブ	22	24	24	9	10	5				
社日小	社日こどもクラブ	35	34	34	14	6	11	1	1	1	
	こそけん学園安来中央校	80	24	24	10	3	6	5			
島田小	島田たけのこクラブ	45	43	38	23	13	2				5
							【7】				
宇賀荘小	宇賀荘児童クラブ	30	20	20	3	3	1	6	5	2	
南小	南児童クラブ	27	23	23	6	12	2	3			
能義小	—										
飯梨小	飯梨こどもクラブ	30	33	31	8	12	5	1	3	2	2
								【2】	【4】		
荒島小	あらしまっ子クラブ	40	41	39	14	11	14				2
							【16】				
赤江小	あかえっ子クラブ	50	50	46	18	16	12				4
					【20】	【17】	【13】				
広瀬小	広瀬こクラブ	40	40	40	14	4	7	9	5	1	
	ひろせ学童クラブ	24	47	47	13	12	8	8	5	1	
比田小	ひだっ子クラブ	26	8	8		1	2	2	3		
山佐小	—										
布部小	—										
安田小	安田っ子クラブ	30	26	26	8	10	4	3		1	
母里小	母里児童クラブ	36	39	39	9	12	10	4	3	1	
井尻小	—										
赤屋小	赤屋っ子クラブ	35	10	10	4	1	1	2	2		
計		609	521	508	176	141	105	47	28	11	13 (0)※

※国の定義する待機児童数

【参考】優先利用の考え方(国が例示したもの)

- ・ひとり親家庭
- ・生活保護世帯(就労による自立支援につながる場合)
- ・主生計維持者の失業により就労の必要性が高い場合
- ・社会的擁護が必要な場合
- ・障がい等を有する児童
- ・低学年の児童等(発達程度の観点から配慮が必要と考えられる児童)
- ・保護者が育児休業を終了した場合

学校別管理費・教育振興費一覧

教育部教育総務課

(円)

学校名	児童数(人)	学校管理費	1人当り	教育振興費	1人当り	合計	1人当り
十神小	356	14,957,489	42,015	1,936,595	5,440	16,894,084	47,455
社日小	157	12,263,498	78,111	1,356,853	8,642	13,620,351	86,754
島田小	181	11,983,300	66,206	3,695,538	20,417	15,678,838	86,623
宇賀荘小	37	12,877,660	348,045	800,135	21,625	13,677,795	369,670
南 小	61	18,851,940	309,048	1,465,917	24,031	20,317,857	333,080
能義小	60	10,735,939	178,932	914,169	15,236	11,650,108	194,168
飯梨小	37	10,337,919	279,403	869,799	23,508	11,207,718	302,911
荒島小	147	12,545,161	85,341	1,411,254	9,600	13,956,415	94,942
赤江小	215	12,410,748	57,724	1,465,096	6,814	13,875,844	64,539
広瀬小	172	11,755,578	68,346	1,869,371	10,868	13,624,949	79,215
比田小	16	8,976,051	561,003	868,619	54,289	9,844,670	615,292
山佐小	7	9,027,987	1,289,712	310,780	44,397	9,338,767	1,334,110
布部小	9	8,738,208	970,912	279,644	31,072	9,017,852	1,001,984
安田小	69	9,643,564	139,762	1,137,534	16,486	10,781,098	156,248
母里小	63	9,768,858	155,061	987,433	15,674	10,756,291	170,735
井尻小	11	8,665,861	787,806	1,193,097	108,463	9,858,958	896,269
赤屋小	16	8,120,848	507,553	1,367,503	85,469	9,488,351	593,022
小学校計	1,614	191,660,609	118,749	21,929,337	13,587	213,589,946	132,336

学校名	生徒数(人)	学校管理費	1人当り	教育振興費	1人当り	合計	1人当り
安来一中	438	19,108,229	43,626	10,998,661	25,111	30,106,890	68,737
安来二中	76	11,908,743	156,694	5,070,457	66,717	16,979,200	223,411
安来三中	143	12,988,767	90,831	5,803,649	40,585	18,792,416	131,415
広瀬中	137	13,111,892	95,707	7,272,051	53,081	20,383,943	148,788
伯太中	104	11,988,562	115,275	7,138,346	68,638	19,126,908	183,913
中学校計	898	69,106,193	76,956	36,283,164	40,404	105,389,357	117,360

総合計	2,512	260,766,802	103,808	58,212,501	23,174	318,979,303	126,982
-----	-------	-------------	---------	------------	--------	-------------	---------

※人数はR7.5.1現在

予算決算委員会追加資料No.27
学校別図書購入費・貸出数の推移

教育部学校教育課

年度	区分	小学校	中学校	小中学校	備考
H27	購入費	2,998,466円	1,857,814円	4,856,280円	子ども読書活動推進事業
	貸出数 (年間平均一人当)	95冊	17冊	67冊	
	司書配置	全ての小中学校に学校司書を配置			
H28	購入費	2,995,735円	1,919,776円	4,915,511円	子ども読書活動推進事業
	貸出数 (年間平均一人当)	98冊	19冊	70冊	
	司書配置	全ての小中学校に学校司書を配置			
H29	購入費	2,999,911円	1,871,376円	4,871,287円	子ども読書活動推進事業
	貸出数 (年間平均一人当)	93冊	17冊	67冊	
	司書配置	全ての小中学校に学校司書を配置			
H30	購入費	2,999,393円	1,888,807円	4,888,200円	子ども読書活動推進事業
	貸出数 (年間平均一人当)	94冊	18冊	67冊	
	司書配置	全ての小中学校に学校司書を配置			
R1	購入費	2,999,913円	1,889,327円	4,889,240円	子ども読書活動推進事業
	貸出数 (年間平均一人当)	91冊	21冊	66冊	
	司書配置	全ての小中学校に学校司書を配置			
R2	購入費	2,981,794円	1,889,802円	4,871,596円	子ども読書活動推進事業
	貸出数 (年間平均一人当)	97冊	25冊	71冊	
	司書配置	全ての小中学校に学校司書を配置			
R3	購入費	2,995,037円	1,999,946円	4,994,983円	子ども読書活動推進事業
	貸出数 (年間平均一人当)	91冊	23冊	68冊	
	司書配置	全ての小中学校に学校司書を配置			
R4	購入費	2,999,414円	1,999,586円	4,999,000円	子ども読書活動推進事業
	貸出数 (年間平均一人当)	89冊	27冊	68冊	
	司書配置	全ての小中学校に学校司書を配置			
R5	購入費	2,997,942円	1,999,588円	4,997,530円	子ども読書活動推進事業
	貸出数 (年間平均一人当)	92冊	22冊	68冊	
	司書配置	全ての小中学校に学校司書を配置			
R6	購入費	2,993,916円	1,999,865円	4,993,781円	子ども読書活動推進事業
	貸出数 (年間平均一人当)	88冊	20冊	64冊	
	司書配置	全ての小中学校に学校司書を配置			
R7	購入費	2,999,407円	1,997,495円	4,996,902円	子ども読書活動推進事業
	貸出数 (年間平均一人当)	82冊	15冊	58冊	
	司書配置	全ての小中学校に学校司書を配置			

※司書配置:週5日、1日6時間

予算決算委員会追加資料No.27

学校別図書購入費・貸出数の推移

教育部学校教育課

学校名	児童数(人)	図書購入費 (円)	1人当り	貸出数 (冊)	1人当り
十神小学校	356	271,000	761	31,033	87
社日小学校	157	186,000	1,185	9,206	59
島田小学校	181	200,000	1,105	14,298	79
宇賀荘小学校	37	142,857	3,861	3,858	104
南小学校	61	170,865	2,801	7,235	119
能義小学校	60	184,970	3,083	6,479	108
飯梨小学校	37	156,728	4,236	4,585	124
荒島小学校	147	185,988	1,265	11,303	77
赤江小学校	215	228,999	1,065	11,196	52
広瀬小学校	172	186,000	1,081	12,493	73
比田小学校	16	143,000	8,938	1,925	120
山佐小学校	7	143,000	20,429	717	102
布部小学校	9	143,000	15,889	565	63
安田小学校	69	186,000	2,696	6,722	97
母里小学校	63	185,000	2,937	7,412	118
井尻小学校	11	143,000	13,000	937	85
赤屋小学校	16	143,000	8,938	2,412	151
小学校計	1,614	2,999,407	1,858	132,376	82

学校名	生徒数(人)	図書購入費 (円)	1人当り	貸出数 (冊)	1人当り
第一中学校	438	570,545	1,303	3,301	8
第二中学校	76	328,950	4,328	3,237	43
第三中学校	143	384,000	2,685	1,315	9
広瀬中学校	137	384,000	2,803	3,556	26
伯太中学校	104	330,000	3,173	1,801	17
中学校計	898	1,997,495	2,224	13,210	15

総合計	2,512	4,996,902	1,989	145,586	58
-----	-------	-----------	-------	---------	----